

電子帳簿保存法における ペーパーレス化の実践 ～実務から再考する電子帳簿保存法対応～

NOMA ONLINE BUSINESS SEMINAR



配信期間

合計受講時間
約5時間（ワーク時間含）

申込期間

2025年 **11/1** (土) ～ **12/31** (水)

2025年 **12/29** (月) まで

いつでもどこでも繰り返し受講可能！効率よく学べる！

■開催にあたって

- ① 令和4年1月に施行された改正法に基づき、各企業が今すぐ取り組むべき電子帳簿保存法のポイントについて、実例を交えて解説します。
- ② 電子帳簿保存法対応を新たに検討されている方など向けに、電子帳簿保存法の基礎も復習します。
- ③ 電子帳簿保存法に対応するために、実務上求められるポイントについて、論点ごとに紹介します。

■本セミナーのゴール

- ① 電子帳簿保存法の基本と最新改正ポイントを体系的に理解する
- ② 各保存方法（電子帳簿・スキャナ・電子取引）の実務対応を具体的に把握する
- ③ インボイス制度と電子帳簿保存法の関係性を踏まえた、全体最適な対応戦略を描く

- ✓ 資料はデータ提供
- ✓ 繰り返し視聴可能
- ✓ 倍速機能付き
- ✓ 講師に質問可能

対象

■総務、法務、経理、経営企画、
情報システム部門の方々

受講料

会 員（1名）： 35,200 円（税込）

一 般（1名）： 42,900 円（税込）

受講の流れ



※本会申込ページ



お申込み

- ① 本会HPよりご希望の講座を検索
- ② または二次元バーコードを読み取ってお申込み



URLが届く

お申込み後、3営業日程度で
視聴用URLが記載されたメールが届きます



ご受講

配信期間内にメール記載のURLから
ログインし、受講します
※ご質問は、配信期間中にサイト内で
受け付けます

受講画面イメージ



- ・スマートフォンでも受講可能です
- ・拡大したい画面を選択して視聴できます（講師／資料／板書／全体のカメラ等）
- ・受講画面から講師へ質問もできます
受講画面の様子は下記URLもしくはQRから確認できます
<https://youtu.be/5ZcOOEnmNHE>

・株式会社ファシオが運営するDeliveruサイトにて配信いたします。
・参加券と請求書はご連絡担当者様宛に郵送します。
・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。
・URL送付後のキャンセル料は100%を申し受けます。（視聴URL等を記載した案内メールは、お申込後3営業日程度で送信開始いたします。）

・視聴案内メールは、no-reply@deliveru.jp から送信いたします。
・カメラ・マイクは不要です。
・テキストは視聴ページからダウンロード可能です。
・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします。

1. 電子帳簿保存法とは

- (1) 「電子帳簿保存法」とは
- (2) 電子帳簿保存法の改正経緯と実務への影響

2. 電子帳簿保存法が定める保存類型

- (1) 電子帳簿等保存
- (2) スキャナ保存
- (3) 電子取引に係るデータの保存

3. 電子帳簿保存法への実務対応①

～電子帳簿等保存～

- (1) 電子帳簿等保存に関する法改正ポイント
- (2) 優良電子帳簿とその他電子帳簿
- (3) 各企業における対応実務の検討

4. 電子帳簿保存法への実務対応②

～スキャナ保存～

- (1) スキャナ保存に関する法改正ポイント
- (2) スキャナ保存のための要件
- (3) スキャナ保存における実務フロー
- (4) 各企業における対応実務の検討

5. 電子帳簿保存法への実務対応③

～電子取引に係るデータの保存～

- (1) 電子取引に関する法改正ポイント
- (2) 電子取引に係るデータの保存要件
- (3) 電子取引における実務フロー
- (4) 各企業における対応実務の検討

6. 電子帳簿保存法への実務対応④

～システムを導入する場合のポイント等～

- (1) システム導入のポイント
- (2) 電子帳簿保存法対応サービスの類型
- (3) 規程の整備
- (4) 自社システムの利用

7. インボイス制度と電子帳簿保存法の関係

- (1) インボイス制度との関連性
- (2) 重複する法改正対応負担

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただきます場合がございます。

講師プロフィール

増井総合法律事務所 代表弁護士

ますい くにしげ

増井 邦繁 氏



【講師略歴】

2010年3月京都大学法学部卒業。2013年3月東京大学法科大学院卒業。
2014年12月長島・大野・常松法律事務所入所。2020年5月University of California, Irvine, School of Law 卒業。
2021年ニューヨーク州司法試験合格。2020年～2021年Smith, Gambrell & Russell, LLP (Atlanta) 勤務。
2021年12月増井総合法律事務所立上げ。第一東京弁護士会所属。いわゆる四大（五大）法律事務所の出身で、相談者の話をしっかり聞く姿勢をもちながら、幅広い担当分野と専門知識を有しており、セミナー講師としても活躍している。

【主たる業務分野】

- ・与信管理・債権管理・債権回収を含めた、企業への制度設計等のアドバイス・不動産の売買とそれに関する紛争対応（契約の有効性についての紛争、仲介会社との交渉等）
- ・官公庁等との交渉／調整が必要となる新規事業立ち上げ支援
- ・SPC等を活用したインバウンド案件・個人情報保護法や各種規制法への対応
- ・海外資産を含む相続案件・英文契約書のレビューその他の英語案件

※年間の講座スケジュールを本会 HP で公開しております。

TOPICS 事業のトピックス

本会 HP 画面です

民間向けセミナー：

令和5年度～令和6年度 年間開催計画

本部事務局（東京） 関西本部 / 中部本部 / 九州本部 / 北

